

市立病院・地域中核病院の比較

区分	市立病院			地域中核病院				
	市民病院	港湾病院	脳血管医療センター	南部病院	西部病院	横浜労災病院	北部病院	
開院年月(再整備期間)	昭和35年10月 (S58~H3年度再整備)	昭和37年5月	平成11年8月	昭和58年6月	昭和62年5月	平成3年6月	平成13年4月	
病床数及び診療科目数	624床, 20科	300床, 14科	300床, 6科 老人保健施設80人	500床, 18科	518床, 26科	650床, 23科	653床 6センター及び14科	
特色	・365日24時間救急 ・感染症指定医療機関 ・がん検診センター併設 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・脳血管疾患への一貫した治療 ・リハビリテーション ・介護老人保健施設併設	・365日24時間救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・循環器系疾患	・救命救急センター ・周産期センター ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院	・365日24時間救急 ・労災医療 ・リハビリテーション ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・脳・循環器系疾患	・365日24時間救急 ・緩和ケア ・精神科救急 ・災害医療拠点病院 ・臨床研修病院 ・がん・心・脳血管疾患 ・老人性痴呆疾患	
事業方式	「公設公営」	「公設公営」	「公設公営」	「共同建設方式」 市と済生会が共同で建設	「誘致方式」 聖マリアンナ医科大学が建設	「誘致方式」 労働福祉事業団が建設	「誘致方式」 昭和大学が建設	
*1 経常収支	経常収益	138億8,800万円	59億5,400万円	51億9,400万円	122億8,100万円	112億6,000万円	158億2,200万円	*3 70億3,400万円
	*2 うち横浜市一般会計負担額	22億4,600万円	11億5,800万円	17億8,000万円	5,200万円	1億2,800万円	1,000万円	4,500万円
	内訳	・救急医療等経費 14億3,200万円 ・高度・特殊医療等経費 4億6,900万円 ・基礎年金拠出等経費 3億4,500万円	・救急医療等経費 3億9,500万円 ・高度・特殊医療等経費 3億1,600万円 ・基礎年金拠出等経費 1億6,400万円 ・運営資金補填額 2億8,200万円	・救急医療等経費 2億0,000万円 ・高度・特殊医療等経費 9億9,700万円 ・基礎年金拠出等経費 1億7,700万円 ・運営資金補填額 4億0,500万円	・救急医療体制運営費 2,300万円 ・病院群輪番制運営費 2,500万円 ・母子二次救急システム運営費 400万円	・救命救急センター運営費 4,800万円 ・周産期センター運営費 8,000万円	小児救急医療委託 1,000万円	・救急医療体制運営費 2,300万円 ・精神科救急運営費 1,400万円 ・病院群輪番制運営費 800万円
	経常費用	147億2,500万円	68億2,600万円	77億0,400万円	121億6,800万円	114億8,400万円	157億8,200万円	*3 76億4,000万円
	経常損益	8億3,600万円	8億7,200万円	25億9,000万円	1億1,300万円	2億2,400万円	3,900万円	6億600万円
	1床当たり経常収益	2,226万円	1,985万円	*4 1,367万円	2,456万円	2,173万円	2,434万円	*3 1,077万円
	うち1床当たり横浜市一般会計負担額	360万円	386万円	*4 468万円	10万円	25万円	2万円	7万円
	1床当たり経常費用	2,360万円	2,275万円	*4 2,027万円	2,433万円	2,217万円	2,428万円	*3 1,170万円
	1床当たり経常損益	134万円	291万円	*4 660万円	23万円	43万円	6万円	93万円

*1	整備費に対する横浜市一般会計負担額	14億7,600万円	4億3,500万円	16億5,100万円	*7 3億8,400万円	*7 2億3,000万円	-	*7 4億4,800万円
内訳	*5 用地	本市が一般会計で取得し、病院事業会計に所管換え	本市が一般会計で取得し、病院事業会計に所管換え	一般会計所有地を病院事業会計に所管換え	本市が取得し、無償貸付(30年間)	本市が取得し、無償貸付(30年間)	本市が取得し、有償貸付(30年間)	本市が取得し、無償貸付(30年間)
	建設費	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約2分の1を本市負担	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約10分の1を本市負担	建設工事は労災病院で負担(本市負担はなし)	・設計監理費は本市負担 ・建設費の約10分の1を本市負担
	医療機器整備費	*6 4億6,200万円	*6 9,300万円	*6 5億9,200万円	1億6,600万円	7,300万円	-	2億4,300万円
	支払利息	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	起債にて実施し、償還時に2/3を一般会計から繰入	医療機器整備費の4分の3を補助	医療機器整備費の10分の1を補助(救命救急センター・周産期センターは別途補助)	本市購入分(40億円)を有償貸付	医療機器整備費の10分の1を補助
	*6 3億0,200万円	*6 1億3,200万円	*6 2億6,300万円	5,000万円	1,500万円	-	2,700万円	
借入金利息を全額補助	償還時に2/3を一般会計から繰入	償還時に2/3を一般会計から繰入	償還時に2/3を一般会計から繰入	借入金利息を全額補助	事業主体負担事業費の2分の1を対象とする借入金利息補助	-	事業主体負担事業費の2分の1を対象とする借入金利息補助	
*6 7億1,200万円	*6 2億1,000万円	*6 7億9,600万円	1億6,800万円	1億4,200万円	-	-	*8 1億7,800万円	
1床当たり横浜市一般会計負担額	240万円	145万円	435万円	77万円	44万円	-	69万円	

- *1 経常収支は平成13年度決算額、整備費に対する一般会計負担額は全体事業費のうちの横浜市負担額から算出した
- *2 経常収支中「うち横浜市一般会計負担額」は、市立病院については繰入金、地域中核病院については補助金又は委託料として病院の収益となっているもの
- *3 北部病院は平成13年4月一部開院で段階的に開院したため、経常収益及び費用が低くなっている また、1床当たり経常収益及び費用の算出には許可病床数を用いたため、他病院と比較して低く算出されている
- *4 脳血管医療センターの1床当たり経常収支は、老人保健施設の定員を病床数と同義にとらえ、380床として算出した
- *5 用地は、市立病院・地域中核病院ともに横浜市一般会計において取得しており、同一条件といえること、また、各病院の用地の購入時点が異なり大幅な価格のひらきがあることから、算出から除外した
- *6 市立病院の建設費、医療機器整備費及び支払利息は、貸借対照表の簿価に基づいて、建設費及び建設費に係る支払利息については30年、医療機器整備費及び医療機器整備費に係る支払利息については10年で除して算出した
- *7 地域中核病院の整備費に対する横浜市一般会計負担額は各項目の負担総額を30年で除して算出した
- *8 北部病院の整備費に対する横浜市一般会計負担額のうち、支払利息は、現在の支払計画額をもとに算出した

【お詫び】脳血管医療センターの数値の一部につきましては、第4回あり方検討委員会において訂正されていますので、第4回資料をご参照ください。